



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京葉銀行
コード番号 8544 URL <http://www.keiyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部経理担当部長
四半期報告書提出予定日 平成29年2月3日

(氏名) 熊谷 俊行
(氏名) 根津 幸彦
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 043-306-2121

配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	51,099	△2.2	15,214	△14.0	10,035	△13.4
28年3月期第3四半期	52,300	△4.5	17,712	△13.5	11,598	△11.3

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,034百万円 (△62.2%) 28年3月期第3四半期 13,339百万円 (△48.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	37.99	37.90
28年3月期第3四半期	42.82	42.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,668,082	283,985	6.0
28年3月期	4,493,684	283,077	6.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 280,575百万円 28年3月期 279,777百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
29年3月期	—	5.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	△16.8	13,500	△11.1	51.13

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は【添付資料】2ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は【添付資料】2ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	287,855,716 株	28年3月期	290,855,716 株
② 期末自己株式数	24,208,739 株	28年3月期	24,454,731 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	264,105,131 株	28年3月期3Q	270,800,365 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。また、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

【添付資料】

〔 目 次 〕

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
平成29年3月期 第3四半期決算 説明資料	
1. 平成29年3月期 第3四半期の概況【単体】	6
2. 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】	7
3. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	7
4. 有価証券関係損益【単体】	8
5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	8
6. 預金・貸出金等の状況【単体】	9
(1) 預金の残高	
(2) 個人預り資産残高	
(3) 貸出金の残高	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経常収益は、資金運用利回りの低下による資金運用収益の減少や、役務取引等収益の減少等により、前年同期比12億9,990百万円となりました。

経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により、前年同期比12億9,600百万円増加し358億8,500百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比24億9,700百万円減少し152億14,000百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億6,200百万円減少し100億3,500百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、住宅ローンを中心とする個人向け及び中小企業向けの貸出金や有価証券の増加等により、前連結会計年度末比1,743億円増加し4兆6,680億円となりました。負債は、預金を中心に前連結会計年度末比1,734億円増加し4兆3,840億円となりました。純資産は、利益を積み上げる一方、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末比9億円増加し2,839億円となりました。なお、平成28年5月に自己株式3百万株（12億円）を取得しております。

主要勘定の残高は、貸出金3兆2,114億円（前連結会計年度末比1,125億円増加）、有価証券1兆252億円（同606億円増加）、預金4兆2,932億円（同1,977億円増加）となりました。

なお、連結自己資本比率（国内基準）は、11.57%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	336,389	333,814
コールローン及び買入手形	7,780	5,740
商品有価証券	3,671	4,309
有価証券	964,613	1,025,282
貸出金	3,098,839	3,211,438
外国為替	1,699	2,528
その他資産	11,692	17,230
有形固定資産	67,786	67,062
無形固定資産	1,932	2,584
繰延税金資産	67	68
支払承諾見返	7,433	6,545
貸倒引当金	△8,222	△8,523
資産の部合計	4,493,684	4,668,082
負債の部		
預金	4,095,472	4,293,220
譲渡性預金	11,467	11,500
借入金	62,400	42,400
外国為替	137	99
その他負債	10,314	10,209
賞与引当金	1,294	440
役員賞与引当金	82	59
退職給付に係る負債	6,791	6,439
役員退職慰労引当金	8	1
利息返還損失引当金	13	10
睡眠預金払戻損失引当金	527	575
偶発損失引当金	699	654
繰延税金負債	9,276	7,296
再評価に係る繰延税金負債	4,687	4,643
支払承諾	7,433	6,545
負債の部合計	4,210,607	4,384,097
純資産の部		
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,718	39,718
利益剰余金	151,110	156,624
自己株式	△13,450	△12,975
株主資本合計	227,137	233,126
その他有価証券評価差額金	49,029	43,495
土地再評価差額金	6,625	6,602
退職給付に係る調整累計額	△3,015	△2,648
その他の包括利益累計額合計	52,639	47,449
新株予約権	315	264
非支配株主持分	2,983	3,144
純資産の部合計	283,077	283,985
負債及び純資産の部合計	4,493,684	4,668,082

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	52,300	51,099
資金運用収益	40,726	38,855
(うち貸出金利息)	30,348	28,872
(うち有価証券利息配当金)	9,967	9,571
役務取引等収益	8,469	7,955
その他業務収益	1,335	3,114
その他経常収益	1,769	1,175
経常費用	34,588	35,885
資金調達費用	1,504	875
(うち預金利息)	1,275	673
役務取引等費用	2,557	2,636
その他業務費用	-	16
営業経費	28,589	29,674
その他経常費用	1,936	2,682
経常利益	17,712	15,214
特別利益	13	4
固定資産処分益	13	4
特別損失	94	469
固定資産処分損	94	350
減損損失	-	118
税金等調整前四半期純利益	17,630	14,750
法人税等	5,847	4,566
四半期純利益	11,783	10,183
非支配株主に帰属する四半期純利益	185	147
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,598	10,035

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）
四半期純利益	11,783	10,183
その他の包括利益	1,555	△5,149
その他有価証券評価差額金	1,632	△5,512
退職給付に係る調整額	△76	363
四半期包括利益	13,339	5,034
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,094	4,868
非支配株主に係る四半期包括利益	244	165

（3） 四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

平成29年3月期 第3四半期決算 説明資料

1. 平成29年3月期 第3四半期の概況 【単体】

- 資金利益は、貸出金及び預金の残高が順調に増加した一方、運用利回りの低下により、前年同期比15億91百万円減少し379億34百万円となりました。役務取引等利益は、金融商品販売手数料の減少等により、5億97百万円減少し49億82百万円となりました。その他業務利益は、国債等債券売却益の増加等により、17億70百万円増加し29億51百万円となりました。経費は、物件費が減少した一方、税制改正に伴う事業税の増加等により、4億55百万円増加し288億88百万円となりました。

以上により、業務粗利益は4億18百万円減少し458億69百万円、業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は8億73百万円減少し169億81百万円となりました。

- 実質与信関連費用は、11億96百万円増加し12億49百万円となりました。また、株式等関係損益は、1億65百万円減少し7億29百万円の利益となりました。
- こうした結果、経常利益は、27億93百万円減少し149億72百万円、四半期純利益は、19億28百万円減少し100億26百万円となりました。平成29年3月期の通期業績予想に対する進捗率は、それぞれ74.8%、74.2%と概ね計画通りに推移しております。

(単位：百万円)

項 目	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(A)	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)(B)	平成28年3月期 第3四半期比 (B)-(A)	平成29年3月期 通期業績予想 (12ヵ月間)
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益)	46,287	45,869	△ 418	
資 金 利 益	39,526	37,934	△ 1,591	
役 務 取 引 等 利 益	5,580	4,982	△ 597	
そ の 他 業 務 利 益	1,181	2,951	1,770	
経 費 (除く臨時処理分)	28,432	28,888	455	
人 件 費	13,422	13,503	80	
物 件 費	13,088	12,869	△ 218	
税 金	1,921	2,515	593	
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	17,855	16,981	△ 873	
コ ア 業 務 純 益	17,020	14,422	△ 2,598	
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	345	345	
業 務 純 益 (うち国債等債券損益)	17,855	16,635	△ 1,219	
臨 時 損 益 (うち不良債権処理額②)	△ 89	△ 905	△ 816	
うち貸倒引当金戻入益③	256	-	△ 256	
うち償却債権取立益④	0	1	1	
うち株式等関係損益	894	729	△ 165	
経 常 利 益	17,765	14,972	△ 2,793	20,000
特 別 損 益	△ 80	△ 464	△ 383	※進捗率 74.8%
税 引 前 四 半 期 純 利 益	17,684	14,507	△ 3,176	
法 人 税 等	5,729	4,481	△ 1,248	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	11,954	10,026	△ 1,928	13,500
与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③)	53	1,251	1,197	※進捗率 74.2%
実 質 与 信 関 連 費 用 (① + ② - ③ - ④)	53	1,249	1,196	

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示 【単体】

（単位：百万円）

	平成27年12月末 (A)	平成28年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,811	9,721	△ 90	9,600
危険債権	31,372	31,922	549	31,312
要管理債権	4,236	7,105	2,869	2,784
小計 ①	45,420	48,749	3,328	43,697
正常債権	3,005,715	3,171,332	165,617	3,134,408
総与信残高 ②	3,051,135	3,220,081	168,945	3,178,105
対総与信残高比率 ① ÷ ②	1.48%	1.51%	0.02%	1.37%

3. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円）

項目	平成27年12月末 (A)	平成28年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成28年9月末
コア資本に係る基礎項目 ①	231,418	240,287	8,869	236,438
普通株式に係る株主資本	223,348	232,897	9,548	229,471
普通株式に係る新株予約権	298	264	△ 33	241
一般貸倒引当金	3,189	3,077	△ 111	2,623
土地再評価差額金	4,581	4,048	△ 533	4,101
コア資本に係る調整項目 ②	198	715	517	619
自己資本 ① - ②	231,220	239,572	8,351	235,818
リスク・アセット等 ③	1,981,752	2,076,509	94,756	2,046,520
自己資本比率 (① - ②) ÷ ③	11.66%	11.53%	△ 0.13%	11.52%
総所要自己資本額 ③ × 4%	79,270	83,060	3,790	81,860

【連結】

（単位：百万円）

項目	平成27年12月末 (A)	平成28年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成28年9月末
コア資本に係る基礎項目 ①	234,183	241,854	7,670	237,913
普通株式に係る株主資本	223,549	233,126	9,576	229,698
その他の包括利益累計額	102	△ 1,059	△ 1,162	△ 1,108
普通株式に係る新株予約権	298	264	△ 33	241
一般貸倒引当金	3,369	3,240	△ 128	2,787
土地再評価差額金	4,581	4,048	△ 533	4,101
非支配株主持分	2,280	2,233	△ 47	2,192
コア資本に係る調整項目 ②	198	716	518	619
自己資本 ① - ②	233,984	241,137	7,152	237,294
リスク・アセット等 ③	1,985,815	2,084,025	98,210	2,053,919
連結自己資本比率 (① - ②) ÷ ③	11.78%	11.57%	△ 0.21%	11.55%
総所要自己資本額 ③ × 4%	79,432	83,361	3,928	82,156

(注) 1. 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は、国内基準を適用しております。また、リスク・アセット等のうち、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成28年3月期 (12ヵ月)
国債等債券損益	834	2,558	1,724	2,200
売却益	834	2,558	1,724	2,200
償還益	-	-	-	-
売却損	-	-	-	-
償還損	-	-	-	-
償却	-	-	-	-

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (A)	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月) (B)	比較 (B) - (A)	平成28年3月期 (12ヵ月)
株式等損益	894	729	△ 165	915
売却益	1,028	737	△ 290	1,050
売却損	133	8	△ 125	134
償却	0	-	△ 0	0

5. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	平成27年12月末			平成28年12月末			平成28年9月末		
	評価差額	評価差額		評価差額	評価差額		評価差額	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的	14,691	14,749	57	16,411	16,702	291	18,585	19,032	447
_{その他有価証券}	69,921	70,763	842	62,470	67,379	4,909	64,159	66,581	2,422
株式	38,586	38,865	278	33,280	33,604	324	22,011	24,338	2,327
債券	31,872	31,872	0	33,458	33,765	307	41,656	41,656	0
その他△	538	24	563	△ 4,267	9	4,277	491	586	95
合計	84,612	85,512	900	78,882	84,082	5,200	82,744	85,614	2,869
株式	38,586	38,865	278	33,280	33,604	324	22,011	24,338	2,327
債券	46,459	46,460	0	50,089	50,396	307	60,494	60,494	0
その他△	433	187	621	△ 4,487	81	4,568	239	781	542

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

6. 預金・貸出金等の状況【単体】

(1) 預金の残高

(単位：百万円)

	平成27年12月末 (A)	平成28年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成28年9月末
預 金	4,164,547	4,294,904	130,357	4,238,820
個人預金	3,284,785	3,366,650	81,865	3,295,166

(注) 預金については、譲渡性預金を含んでおりません。

(2) 個人預り資産残高

(単位：百万円)

	平成27年12月末 (A)	平成28年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成28年9月末
個人預り資産	486,817	461,461	△ 25,356	454,928
公 共 債	86,008	68,452	△ 17,556	72,225
投 資 信 託	113,519	106,233	△ 7,286	105,684
個人年金保険等	287,288	286,775	△ 513	277,017

(3) 貸出金の残高

(単位：百万円)

	平成27年12月末 (A)	平成28年12月末 (B)	比較 (B) - (A)	平成28年9月末
貸 出 金	3,041,060	3,211,566	170,506	3,169,633
消費者ローン	1,282,905	1,345,267	62,362	1,333,891
総貸出に占める割合	42.18%	41.88%	△ 0.29%	42.08%
住宅ローン	1,247,464	1,305,193	57,728	1,294,094
総貸出に占める割合	41.02%	40.64%	△ 0.38%	40.82%
その他ローン	35,440	40,074	4,633	39,797
総貸出に占める割合	1.16%	1.24%	0.08%	1.25%
中小企業等向け貸出金	2,420,029	2,567,283	147,254	2,525,880
中小企業等貸出金比率	79.57%	79.93%	0.36%	79.68%